



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 理研計器株式会社

上場取引所 東

コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷野 純一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 前田 卓郎

TEL 03-3966-1128

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日 2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,363	16.0	8,402	27.4	8,819	27.4	5,963	27.1
2021年3月期	32,209	0.1	6,598	6.5	6,923	7.1	4,691	8.0

(注) 包括利益 2022年3月期 6,734百万円 (32.0%) 2021年3月期 5,102百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	256.26		11.1	13.0	22.5
2021年3月期	201.71		9.5	11.1	20.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	71,606	56,858	78.4	2,412.75
2021年3月期	64,326	52,615	79.3	2,193.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 56,160百万円 2021年3月期 51,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,034	2,565	2,953	17,989
2021年3月期	4,085	2,756	2,472	13,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		22.00	42.00	977	20.8	2.0
2022年3月期		21.00		39.00	60.00	1,396	23.4	2.6
2023年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		22.0	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については21円から39円に変更しております。

詳細につきましては、本日(2022年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	8.3	4,500	3.5	4,800	6.6	3,450	8.9	148.22
通期	38,900	4.1	8,550	1.7	9,100	3.2	6,350	6.5	272.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,661,000 株	2021年3月期	23,661,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	384,642 株	2021年3月期	396,265 株
期中平均株式数	2022年3月期	23,272,807 株	2021年3月期	23,261,271 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,449	12.8	6,373	19.8	7,635	27.6	5,725	35.4
2021年3月期	28,765	3.0	5,320	9.9	5,984	12.2	4,229	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	246.00	
2021年3月期	181.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	62,110	49,198	79.2	2,113.68
2021年3月期	55,426	44,511	80.3	1,913.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,198百万円 2021年3月期 44,511百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	5.7	3,700	9.8	3,900	10.3	2,900	14.7	124.59
通期	33,500	3.2	6,900	8.3	8,200	7.4	6,150	7.4	264.22

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度における経済情勢は、各国の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種率の上昇により、行動制限が徐々に緩和されると、経済対策も後押しし経済活動が再開され景気の回復が進みました。一方で、断続的な感染拡大によるサプライチェーンの混乱や半導体をはじめとする部材不足及び地政学的リスク等による供給面の制約により、持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、先行きは不透明な状況が続いており、経済、物価、金融情勢への影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境としては、主要顧客である半導体業界は5G関連やDXの進展に伴い半導体の需要が高まったことから設備投資に活発な動きがみられました。また、脱炭素社会への加速を背景に自動車関連や二次電池関連業界も堅調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に到来していることによる地域的な経済封鎖の影響並びに半導体不足等により生産及び販売活動の先行きに懸念はあったものの、人々が安心して働ける環境づくりを目指し、ガスという見えない危険を見える安心にすべく、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底し、開発・生産・販売活動を進めてまいりました。

2020年7月に竣工した「生産センター」（埼玉県春日部市）は、2021年4月より本格稼働しました。函館工場から免振構造の生産センターへ設備の一部を移設し、安定したセンサーの供給体制の整備並びに製品の安定供給に努めてまいりました。また、中長期的な企業価値の向上の観点から、サステナビリティを巡る課題にも積極的に取り組み、SDGs、脱炭素化を意識した開発、生産、販売、アフターメンテナンスサービス活動に努めてまいりました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は373億6千3百万円（前連結会計年度比16.0%増）、営業利益は84億2百万円（前連結会計年度比27.4%増）、経常利益は88億1千9百万円（前連結会計年度比27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億6千3百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。

(機種別の売上の概況)

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

「スマートタイプガス検知部 GD-70D」は、国内及び東アジア地域の半導体工場、並びに国内の半導体製造装置メーカー向けに売上を伸ばしました。

また、「炉内セフティモニター SD-2500」は、中国におけるリチウム電池製造設備投資の拡大により、国内のリチウム電池製造装置メーカー、及び中国の同生産工場向けに売上を伸ばし、「スマートタイプガス検知部 SD-1」は、造船、石油化学・半導体業界向けの他、リチウム電池生産工場向けに売上を伸ばしました。

アフターメンテナンスサービスも好調に推移したことから、売上高は262億5千7百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

主力ポータブルガスモニター「GX-3Rシリーズ」は、欧米における経済活動が回復基調となったこと、及び国内において更新需要時期が到来したことにより、国内・海外の石油及び石油化学業界、官公庁向けを主体に売上を伸ばしました。

東南アジア地域の海外市場において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより売上が減少しましたが、アフターメンテナンスサービスが好調に推移したことから、売上高は99億3百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

その他測定機器

「防爆型熱量計OHC-800」は、「OHC-800」をキーデバイスとし他のガス検知器と組合せるソリューションが評価され、今年度は大幅に売上を伸ばしました。

また、各国の大学や研究機関に需要のある「大気中光電子分光装置ACシリーズ」は、新製品「AC-2S」の市場浸透までには至りませんでした。新型コロナウイルス感染症の世界的な影響があったにも関わらず、昨年同等の売上を保つことができました。

この結果、売上高は12億2百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して72億8千万円増加し、716億6百万円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して77億7千6百万円増加し、432億5千2百万円となりました。これは主に、有価証券が36億5千7百万円増加、現金及び預金が19億1千9百万円増加、仕掛品が14億3千8百万円増加、原材料及び貯蔵品が13億9千3百万円増加した一方、流動資産その他に含まれる未収入金が9億3千1百万円減少、受取手形及び売掛金が6億9千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較し4億9千5百万円減少し、283億5千4百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億6千6百万円増加した一方、建物及び構築物が3億3千6百万円減少、リース資産が2億3千万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して30億3千7百万円増加し、147億4千7百万円（前連結会計年度末比25.9%増）となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して35億5千4百万円増加し、121億3千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億1千9百万円増加、未払法人税等が9億8百万円増加、流動負債その他に含まれる未払消費税等が4億9千8百万円増加したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億1千7百万円減少し、26億1千6百万円となりました。これは主に、社債が3億円減少、リース債務が2億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して42億4千3百万円増加し、568億5千8百万円（前連結会計年度末比8.1%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益59億6千3百万円を計上し、剰余金の配当が10億円あった結果、利益剰余金が49億6千3百万円増加した一方、シンガポールの連結子会社であるR K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの子会社株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が4億8百万円減少、非支配株主持分が8億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、40億5千6百万円増加し、179億8千9百万円（前連結会計年度末比29.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益88億2千7百万円、減価償却費17億2百万円、仕入債務の増加13億1百万円があった一方で、棚卸資産の増加29億6千2百万円、法人税等の支払額18億7千7百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が49億4千8百万円（121.1%）増加し、90億3千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入8億6千3百万円があった一方で、有価証券の取得による支出16億9千7百万円、定期預金の預入による支出9億3千6百万円、有形固定資産の取得による支出7億7千3百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が1億9千万円（△6.9%）減少し、△25億6千5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出14億8千1百万円、配当金の支払額10億円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が4億8千万円（19.4%）増加し、△29億5千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	78.3	77.6	78.8	79.3	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.9	87.3	78.8	99.6	159.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.6	0.5	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.0	147.7	187.6	120.5	190.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染の再拡大が見られますが、ワクチンの接種が進んでいるため、経済活動への影響はこれまでと比べ限定的であると予想されます。一方で、半導体等の材料供給遅延、サプライチェーンの混乱、地政学的な問題など、予断を許さない状況は続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く経営環境においては、主要顧客である半導体業界は、リモートワークの定着化や巣ごもり需要も引き続き見込まれ、旺盛な半導体需要は引き続き継続することが予想されます。また、脱炭素化の加速によりエネルギー関連・自動車関連・鉄鋼関連業界も設備投資の拡大が見込まれます。

2022年度の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	389億円	(前期比 4.1%増)
営業利益	85億5千万円	(前期比 1.7%増)
経常利益	91億円	(前期比 3.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	63億5千万円	(前期比 6.5%増)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,631,315	11,551,206
受取手形及び売掛金	9,894,686	9,198,690
電子記録債権	2,803,268	3,519,418
有価証券	6,294,967	9,952,268
商品及び製品	2,538,714	2,744,435
仕掛品	1,869,207	3,307,349
原材料及び貯蔵品	998,259	2,391,516
その他	1,450,726	591,190
貸倒引当金	△4,853	△3,697
流動資産合計	35,476,292	43,252,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,943,213	15,997,275
減価償却累計額	△4,289,841	△4,680,088
建物及び構築物 (純額)	11,653,372	11,317,187
機械装置及び運搬具	1,087,740	1,175,827
減価償却累計額	△761,082	△817,351
機械装置及び運搬具 (純額)	326,658	358,475
土地	4,075,901	4,079,123
リース資産	3,170,660	3,103,053
減価償却累計額	△1,710,533	△1,873,436
リース資産 (純額)	1,460,126	1,229,616
建設仮勘定	155,430	46,435
その他	3,184,884	3,347,976
減価償却累計額	△2,709,855	△2,938,431
その他 (純額)	475,029	409,545
有形固定資産合計	18,146,517	17,440,385
無形固定資産		
ソフトウェア	565,692	409,065
ソフトウェア仮勘定	13,220	10,108
のれん	676,468	595,387
顧客関連資産	876,699	830,848
その他	17,392	17,392
無形固定資産合計	2,149,473	1,862,803
投資その他の資産		
投資有価証券	5,514,420	5,881,220
退職給付に係る資産	1,672,351	1,813,344
繰延税金資産	126,296	112,866
その他	1,244,681	1,246,984
貸倒引当金	△4,000	△3,500
投資その他の資産合計	8,553,749	9,050,916
固定資産合計	28,849,741	28,354,106
資産合計	64,326,034	71,606,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206,800	4,625,929
短期借入金	995,000	995,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
リース債務	417,013	434,303
未払費用	584,539	676,608
未払法人税等	877,653	1,786,207
賞与引当金	873,596	920,836
製品保証引当金	130,855	98,239
受注損失引当金	609	32,008
資産除去債務	22,291	—
その他	1,468,178	2,262,057
流動負債合計	8,576,538	12,131,190
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	850,580	850,580
長期未払金	15,250	15,250
リース債務	1,240,422	976,555
繰延税金負債	709,833	720,603
資産除去債務	11,094	11,133
その他	7,000	42,452
固定負債合計	3,134,179	2,616,574
負債合計	11,710,718	14,747,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,294,089	1,885,187
利益剰余金	44,641,217	49,604,449
自己株式	△232,906	△226,384
株主資本合計	49,267,900	53,828,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921,384	1,853,706
為替換算調整勘定	△155,642	477,683
その他の包括利益累計額合計	1,765,742	2,331,389
非支配株主持分	1,581,673	698,577
純資産合計	52,615,315	56,858,719
負債純資産合計	64,326,034	71,606,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,209,297	37,363,952
売上原価	16,827,621	18,931,464
売上総利益	15,381,675	18,432,488
販売費及び一般管理費		
支払手数料	658,926	832,212
広告宣伝費	190,117	270,961
給料及び手当	2,631,452	2,837,090
賞与引当金繰入額	255,742	274,164
退職給付費用	△59,609	92,007
研究開発費	1,908,104	2,135,561
減価償却費	509,392	582,440
その他	2,689,350	3,005,083
販売費及び一般管理費合計	8,783,477	10,029,522
営業利益	6,598,198	8,402,966
営業外収益		
受取利息	60,586	48,129
受取配当金	107,894	129,633
為替差益	193,199	110,511
受取保険金及び配当金	5,446	47,338
有価証券売却益	—	18,703
有価証券評価益	7,965	—
補助金収入	—	100,000
雑収入	88,189	68,781
営業外収益合計	463,281	523,097
営業外費用		
支払利息	33,902	47,407
固定資産除却損	22,096	4,953
有価証券売却損	69,254	—
有価証券評価損	—	8,142
支払補償費	—	40,591
雑損失	12,954	5,069
営業外費用合計	138,208	106,165
経常利益	6,923,271	8,819,898
特別利益		
固定資産売却益	350	7,491
特別利益合計	350	7,491
特別損失		
固定資産売却損	174	270
減損損失	259,578	—
ゴルフ会員権評価損	2,590	—
ゴルフ会員権売却損	1,400	—
特別損失合計	263,742	270
税金等調整前当期純利益	6,659,879	8,827,119
法人税、住民税及び事業税	1,750,240	2,734,757
法人税等調整額	134,851	38,855
法人税等合計	1,885,091	2,773,613
当期純利益	4,774,788	6,053,505
非支配株主に帰属する当期純利益	82,862	89,644
親会社株主に帰属する当期純利益	4,691,926	5,963,861

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,774,788	6,053,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554,505	△69,408
為替換算調整勘定	△226,878	749,985
その他の包括利益合計	327,626	680,577
包括利益	5,102,415	6,734,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,101,178	6,529,509
非支配株主に係る包括利益	1,236	204,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	40,926,160	△239,152	46,078,726
当期変動額					
剰余金の配当			△976,869		△976,869
親会社株主に帰属する当期純利益			4,691,926		4,691,926
自己株式の取得				△599	△599
自己株式の処分		20,749		6,845	27,594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△552,878			△552,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△532,129	3,715,057	6,245	3,189,173
当期末残高	2,565,500	2,294,089	44,641,217	△232,906	49,267,900

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,363,947	△7,457	1,356,489	2,200,593	49,635,810
当期変動額					
剰余金の配当					△976,869
親会社株主に帰属する当期純利益					4,691,926
自己株式の取得					△599
自己株式の処分					27,594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△552,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	557,437	△148,185	409,252	△618,919	△209,667
当期変動額合計	557,437	△148,185	409,252	△618,919	2,979,505
当期末残高	1,921,384	△155,642	1,765,742	1,581,673	52,615,315

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,294,089	44,641,217	△232,906	49,267,900
当期変動額					
剰余金の配当			△1,000,628		△1,000,628
親会社株主に帰属する当期純利益			5,963,861		5,963,861
自己株式の取得				△361	△361
自己株式の処分		17,405		6,883	24,288
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△426,307			△426,307
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△408,902	4,963,232	6,521	4,560,851
当期末残高	2,565,500	1,885,187	49,604,449	△226,384	53,828,752

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,921,384	△155,642	1,765,742	1,581,673	52,615,315
当期変動額					
剰余金の配当					△1,000,628
親会社株主に帰属する当期純利益					5,963,861
自己株式の取得					△361
自己株式の処分					24,288
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△426,307
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,678	633,326	565,647	△883,096	△317,448
当期変動額合計	△67,678	633,326	565,647	△883,096	4,243,403
当期末残高	1,853,706	477,683	2,331,389	698,577	56,858,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,659,879	8,827,119
減価償却費	1,391,179	1,702,074
のれん償却額	138,632	153,402
減損損失	259,578	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,071	△2,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,860	47,240
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32,659	△32,616
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	609	31,398
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△673,065	△140,992
受取利息及び受取配当金	△168,480	△177,762
受取保険金	△5,446	△47,338
支払利息	33,902	47,407
為替差損益 (△は益)	△87,338	△321,678
固定資産売却損益 (△は益)	△176	△7,220
固定資産除却損	22,096	4,953
ゴルフ会員権評価損	2,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△802,891	163,370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	64,428	△2,962,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	435,318	1,301,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△504,116	861,536
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1,400	—
有価証券売却損益 (△は益)	69,254	△18,703
その他	△785,600	1,294,334
小計	6,039,884	10,723,608
利息及び配当金の受取額	169,414	178,662
利息の支払額	△33,902	△47,407
法人税等の支払額	△2,101,086	△1,877,999
保険金の受取額	11,473	57,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,085,782	9,034,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,189,611	△1,697,102
有価証券の償還による収入	578,010	135,150
有価証券の売却による収入	998,126	392,257
定期預金の預入による支出	△811,069	△936,398
定期預金の払戻による収入	728,943	863,216
有形固定資産の取得による支出	△2,623,226	△773,933
有形固定資産の売却による収入	1,222	11,143
有形固定資産の除却による支出	—	△33,553
無形固定資産の取得による支出	△161,045	△51,883
投資有価証券の取得による支出	△487,433	△510,983
投資有価証券の償還による収入	201,395	42,575
ゴルフ会員権の売却による収入	8,283	—
資産除去債務の履行による支出	—	△6,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,756,404	△2,565,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△323,398	△437,937
自己株式の純増減額 (△は増加)	△599	△361
配当金の支払額	△975,911	△1,000,113
非支配株主への配当金の支払額	△57,967	△33,479
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,114,995	△1,481,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,472,872	△2,953,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,804	541,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,083,689	4,056,826
現金及び現金同等物の期首残高	15,016,366	13,932,676
現金及び現金同等物の期末残高	13,932,676	17,989,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司
RKI Instruments, Inc.
R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH
RIKEN KEIKI (M)SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

③ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

顧客関連資産

対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9～15年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異 (△28,139千円) は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7～9年間の定額法によって償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるR K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が408,902千円減少しております。

その結果、当連結会計年度末において資本剰余金が1,885,187千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
22,466,803	8,800,531	941,961	32,209,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高 (千円)	22,902,924	5,211,712	3,203,373	654,744	236,541	9,306,372	32,209,297
II 連結売上高に占める割合 (%)	71.1	16.2	10.0	2.0	0.7	28.9	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
キオクシア株式会社	3,624,062

(注) 当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
26,257,981	9,903,865	1,202,105	37,363,952

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高 (千円)	24,836,424	7,138,742	4,265,296	834,922	288,566	12,527,528	37,363,952
II 連結売上高に占める割合 (%)	66.5	19.1	11.4	2.2	0.8	33.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
キオクシア株式会社	3,878,721

(注) 当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,193円61銭	2,412円75銭
1株当たり当期純利益金額	201円71銭	256円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,691,926	5,963,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,691,926	5,963,861
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,261	23,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	13,759	65.4	16,216	68.8	2,457
	可搬型ガス検知警報機器	6,418	30.5	6,317	26.8	△101
	その他測定機器	871	4.1	1,035	4.4	164
	合計	21,049	100.0	23,569	100.0	2,519
受注高	定置型ガス検知警報機器	23,705	70.9	29,966	71.2	6,260
	可搬型ガス検知警報機器	8,804	26.3	10,824	25.7	2,019
	その他測定機器	927	2.8	1,323	3.1	395
	合計	33,437	100.0	42,114	100.0	8,676
売上高	定置型ガス検知警報機器	22,466	69.8	26,257	70.3	3,791
	可搬型ガス検知警報機器	8,800	27.3	9,903	26.5	1,103
	その他測定機器	941	2.9	1,202	3.2	260
	合計	32,209	100.0	37,363	100.0	5,154
	海外売上高 (内数)	9,306	28.9	12,527	33.5	3,221
受注残高	定置型ガス検知警報機器	4,163	71.4	7,872	74.4	3,708
	可搬型ガス検知警報機器	1,429	24.5	2,350	22.2	920
	その他測定機器	235	4.1	356	3.4	121
	合計	5,829	100.0	10,579	100.0	4,750

※ 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。